

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社AmidAホールディングス
【英訳名】	AmidA Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 藤田 優
【本店の所在の場所】	大阪市西区靱本町一丁目13番1号 ドットコムビル
【電話番号】	06-6449-5510
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼グループ統括管理本部長 浅田 保行
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区靱本町一丁目11番7号 信濃橋三井ビルディング7階
【電話番号】	06-6449-5510
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼グループ統括管理本部長 浅田 保行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	1,318,221	2,746,209
経常利益 (千円)	60,989	317,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	45,081	203,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,081	203,575
純資産額 (千円)	1,304,758	1,125,357
総資産額 (千円)	1,759,915	1,618,354
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.46	101.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	69.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	30,783	292,656
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	40,569	49,400
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	111,983	9,996
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	863,864	761,667

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第19期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2018年11月16日付提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化懸念や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向等の海外情勢の影響等により国内経済の先行きに関しては依然として留意すべき状況が続いております。

一方、EC通販市場における印章市場は拡大が見込まれるものの、印章業界全体ではやや減少の傾向にあり、顧客獲得のための企業間競争が更に激しくなる状況の中、購入経路(パソコンからスマートフォンの比率逆転)の変化によって、今後も顧客獲得のための集客(サーチワード広告等)コストは増加する傾向にあり、企業収益への影響は強まると考えております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、インターネットビジネスの可能性を追求し、一人でも多くの方にその利便性・楽しさ・文化的な豊かさを伝え、グローバルな経営に取り組むという経営方針の下、既存のデジタルマーケティング事業による集客と、販売、製造、出荷まで行うEC通販事業をグループ全体で一気通貫型の事業体系として取り組んでまいりました。

それによって、EC通販事業におきましては、客数は186,009人、客単価は7,088円となりました。

主な商材区分別の状況は、彫刻(主に印鑑及び印鑑ケース等の取り扱い)では、売上高は789,385千円となり、スタンプ(主に浸透印及びゴム印等の取り扱い)では、売上高は315,818千円となり、印刷(主に名刺、カレンダー等の取り扱い)では、売上高は175,640千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,318,221千円となりました。営業利益は78,227千円、経常利益は60,989千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,081千円となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,244,467千円となり、前連結会計年度末に比べ138,956千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金102,197千円の増加等によるものであります。また、固定資産は515,447千円となり、前連結会計年度末に比べて2,604千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加17,954千円、無形固定資産の減少14,413千円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,759,915千円となり、前連結会計年度末に比べ141,561千円増加いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は328,676千円となり、前連結会計年度末に比べ35,152千円減少いたしました。これは主に、未払金8,337千円、未払法人税等64,707千円の減少及び買掛金40,457千円の増加等によるものであります。また、固定負債は126,480千円となり、前連結会計年度末に比べ2,687千円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は455,156千円となり、前連結会計年度末に比べ37,840千円減少いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,304,758千円となり、前連結会計年度末と比較して179,401千円増加いたしました。これは、新規株式公開に係る増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ67,160千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上45,081千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ102,197千円増加し863,864千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30,783千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益60,989千円、減価償却費36,808千円、棚卸資産の増加額42,869千円、仕入債務の増加額40,457千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40,569千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38,372千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、111,983千円となりました。これは主に、株式の発行による収入128,845千円及び上場関連費用の支出11,844千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,104,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,100,000	2,104,100	-	-

(注) 1. 当社株式は2018年12月20日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

2. 2019年1月18日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行により、発行済株式総数が4,100株増加しております。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年12月19日(注)1	100,000	2,100,000	67,160	77,160	67,160	67,160

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,460円

資本組入額 671.60円

2. 2019年1月18日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が4,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,753千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤田 優	大阪府中央区	925,400	44.07
藤田 英人	奈良県奈良市	230,000	10.95
株式会社Egg	大阪府中央区難波3丁目7-11	200,000	9.53
藤田 千鶴	兵庫県西宮市	100,000	4.76
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	68,000	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	54,000	2.57
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1丁目9-7)	50,100	2.39
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	18,200	0.87
鎌田 光和	東京都新宿区	11,000	0.52
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.(東京都港区六本木6丁目10番1号)	10,700	0.51
計	-	1,667,400	79.40

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,099,700	20,997	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	20,997	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行なっていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	761,667	863,864
売掛金	94,015	101,770
商品及び製品	47,932	66,758
仕掛品	385	431
原材料及び貯蔵品	166,538	190,535
その他	34,970	21,106
流動資産合計	1,105,511	1,244,467
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	115,488	112,047
機械装置及び運搬具(純額)	126,585	148,927
工具、器具及び備品(純額)	6,061	5,114
土地	113,078	113,078
有形固定資産合計	361,213	379,168
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	116,802	106,003
その他	4,168	554
無形固定資産合計	120,971	106,557
投資その他の資産	30,657	29,721
固定資産合計	512,843	515,447
資産合計	1,618,354	1,759,915
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	52,660	93,117
1年内返済予定の長期借入金	5,018	-
未払金	169,427	161,089
未払法人税等	81,752	17,045
ポイント引当金	14,760	23,294
その他	40,211	34,129
流動負債合計	363,829	328,676
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	126,480	126,480
その他	2,687	-
固定負債合計	129,167	126,480
負債合計	492,997	455,156
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	77,160
資本剰余金	-	67,160
利益剰余金	1,115,357	1,160,438
株主資本合計	1,125,357	1,304,758
純資産合計	1,125,357	1,304,758
負債純資産合計	1,618,354	1,759,915



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,318,221
売上原価	646,568
売上総利益	671,653
販売費及び一般管理費	593,425
営業利益	78,227
営業外収益	
受取利息	5
還付加算金	48
その他	35
営業外収益合計	88
営業外費用	
支払利息	8
株式交付費	5,474
上場関連費用	11,844
その他	0
営業外費用合計	17,326
経常利益	60,989
税金等調整前四半期純利益	60,989
法人税、住民税及び事業税	17,046
法人税等調整額	1,138
法人税等合計	15,908
四半期純利益	45,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,081

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2018年7月1日  
至 2018年12月31日)

四半期純利益	45,081
その他の包括利益	-
四半期包括利益	45,081
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	45,081
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	60,989
減価償却費	36,808
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,534
受取利息	5
支払利息	8
株式交付費	5,474
上場関連費用	11,844
未払消費税等の増減額(は減少)	4,414
売上債権の増減額(は増加)	7,754
たな卸資産の増減額(は増加)	42,869
仕入債務の増減額(は減少)	40,457
その他の資産の増減額(は増加)	14,153
その他の負債の増減額(は減少)	10,686
小計	112,540
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	8
法人税等の支払額	81,753
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,783</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	38,372
無形固定資産の取得による支出	1,254
差入保証金の差入による支出	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	5,018
株式の発行による収入	128,845
上場関連費用の支出	11,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,983
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,197
現金及び現金同等物の期首残高	761,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	863,864

## 【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
広告宣伝費	158,249千円
減価償却費	18,971

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	863,864千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	863,864

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2018年12月19日を払込期日とする公募増資による新株式100,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ67,160千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が77,160千円、資本剰余金が67,160千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、EC通販事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	22円46銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	45,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	45,081
普通株式の期中平均株式数(株)	2,007,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (第三者割当による新株式の発行)

当社は、2018年11月16日及び2018年12月3日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2019年1月18日に払込が完了いたしました。

- (1) 募集方法 : 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
- (2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 4,100株
- (3) 割当価格 : 1株につき1,343.20円
- (4) 割当価額の総額 : 5,507,120円
- (5) 資本組入額 : 1株につき671.60円
- (6) 資本組入額の総額 : 2,753,560円
- (7) 割当先 : 野村証券株式会社
- (8) 払込期日 : 2019年1月18日
- (9) 資金の使途 : 連結子会社である株式会社ハンコヤドットコムへの投融資資金(彫刻機にかかる設備資金、顧客獲得のための広告費及びブランディングのためのCM関連費用等の運転資金)に充当する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社AmidAホールディングス  
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AmidAホールディングスの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AmidAホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。